

朝日の新ファンドご案内

2017年5月より

投資対象資産	投資対象地域	ファンド名/運用会社	商品の特徴	主な投資リスク 下記参照	リスクの考え方 下記参照	決算日 (休日の場合は翌営業日)	分配金	購入手数料 (税込)	運用管理費用 [信託報酬] (税込)	信託財産留保額	換金代金入金日
株式	外国	米国インフラ関連株式ファンド (為替ヘッジなし) 《愛称:グレート・アメリカ》 【アセットマネジメントOne】	1.主として、米国の生活インフラ関連企業の株式に実質的に投資を行います。 2.投資環境に応じて「インフラ運営関連企業」と「インフラ開発関連企業」の実質投資割合を機動的に変更します。	A・B・D・E・F・G	⑤	年2回 2月16日 および 8月16日	受取可	3.24% (5,000万円以上 2.592% ※受渡金額基準)	年1.674%	なし	5営業日目
株式	外国	ダイブ・インド株式ファンド 《愛称:パワフルインド》 【大和投資信託】	1.インドの企業の株式に投資を行います。 2.インドの企業の株式の中から企業のファンダメンタルズ*、成長性等を総合的に勘案して銘柄の選択を行います。 ※ファンダメンタルズ…企業の業績・財務内容・事業戦略等、経営内容や経営状況の基本情報	A・B・D・E・F	⑤	年4回 3・6・9・12月の 各7日	受取可	2.7% (5,000万円以上 2.16% ※受渡金額基準)	年1.8144%	なし	6営業日目
株式	内外	グローバルAIファンド 【三井住友アセットマネジメント】	1.世界の上場株式の中から、AI(人工知能)の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。 2.AIに関連する企業の投資戦略に強みを持つ、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCが実質的に運用を行います。	A・B・D・E・F	⑤	毎年 9月25日	受取可	2.7% (5,000万円以上 2.16% ※受渡金額基準)	年1.89%	なし	5営業日目

主な投資リスクについて ※ファンド毎に該当するものが異なります。詳細は各ファンドの目論見書を必ずご確認ください。

- A 価格変動リスク …… 組入れ有価証券の価格は、国内および国外の政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。組入れ有価証券の価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となります。
- B 信用リスク …… 株式、公社債の発行体、不動産投資信託を発行する不動産投資法人等が経営不振、資金繰り悪化等に陥った場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する証券および短期金融商品の価格は下落します。この場合、基準価額が下落する要因となります。
- C 金利変動リスク …… 金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それに伴い債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合、ファンドに組入れられている債券価格が下落し、それに伴い、ファンドの基準価額が下落することがあります。また、不動産投資信託は金融機関からの借入を行って資金調達している場合があることから、金利の上昇は不動産投資信託の基準価額が下落する要因となります。
- D 流動性リスク …… 有価証券等を売買する際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことで、ファンドが投資する有価証券の流動性が損なわれた場合、基準価額が下落する要因となります。
- E 為替変動リスク …… 外貨建ての有価証券に投資するファンドの場合、為替変動の影響を受け、円高局面ではファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- F カントリーリスク …… 海外の有価証券に投資するファンドの場合、その国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、基準価額が下落する可能性があります。
- G 不動産投資信託のリスク… 不動産投資信託は、不動産を実質的な投資対象としているために、他の金融商品と異なる固有のリスクとして、火災・自然災害などの影響や不動産にかかる法制度の変更により不動産の価値が低下するリスクがあります。

- リスクの考え方**
- ① 元本の安全性を重視し、価額による元本割れの可能性のある運用は避けたい
 - ② 収益性が低くてもリスクが小さいことを最優先に考えた運用をしたい
 - ③ ある程度のリスクはやむを得ないが、利子・分配金等による安定的な収入を重視した運用をしたい
 - ④ リスクがあっても安定的な収入や値上がり益を重視した運用をしたい
 - ⑤ リスクが大きくても中長期的な値上がり益を重視した運用をしたい

投資信託に関する注意事項

- 投資信託は預金、保険契約ではありません。
- 投資信託は元本保証および利回り保証はありません。
- 投資信託は預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 当金庫は販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社が行います。
- 当金庫が取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は、組入れ有価証券等の価格下落や組入れ有価証券等の発行者の信用状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、元本欠損が生ずることがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替相場の変動等の影響により、基準価額が下落し、元本欠損が生ずることがあります。
- 投資信託の運用による利益および損失は、ご購入されたお客さまに帰属します。
- 投資信託には換金期間に制限のあるものがあります。
- 投資信託の取得のお申込に関しては、クーリングオフ(書面による解除)の適用はありません。
- 投資信託のご購入にあたっては、あらかじめ最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等を必ずご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等は当金庫本店等にご用意しています。
- 投資信託は、購入・募集または換金時などに手数料のかかるものや、信託財産留保額が控除されるものがあります。なお、信託報酬などの諸費用は信託財産から支払われます。
- お申込前に「お客さまカード」のご記入や「契約締結前交付書面」の説明・交付をさせていただき、「重要事項およびお客さま確認書」により商品内容のご確認をさせていただきます。
- ご注文の受付は原則、平日(当金庫の休業日を除く)の午前9時から午後2時までとさせていただきます。
- 当資料は当金庫が独自に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

ご相談・お問い合わせは
0120-700-921

個人営業部
またはお取引のある
本支店にご連絡ください



街の鼓動に敏感です
朝日信用金庫

商号/朝日信用金庫
登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号
加入協会/日本証券業協会

2017年5月10日現在